



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 新光商事株式会社

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	145,704	3.6	4,272	4.8	4,155	1.6	2,474	△9.0
26年3月期	140,652	△8.8	4,075	3.0	4,088	△4.1	2,718	17.5

(注) 包括利益 27年3月期 4,888百万円 (24.9%) 26年3月期 3,913百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	104.34	—	4.5	5.0	2.9
26年3月期	114.62	—	5.3	5.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	85,461	57,524	66.7	2,403.96
26年3月期	80,086	53,566	66.3	2,238.14

(参考) 自己資本 27年3月期 57,022百万円 26年3月期 53,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,095	△741	△950	25,143
26年3月期	△1,075	1,061	△860	21,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	948	34.9	1.8
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	948	38.3	1.7
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		47.4	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	△7.1	1,400	△43.9	1,400	△41.4	800	△45.6	33.73
通期	135,000	△7.3	3,500	△18.1	3,500	△15.8	2,000	△19.2	84.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	24,855,283 株	26年3月期	24,855,283 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,135,065 株	26年3月期	1,134,731 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,720,306 株	26年3月期	23,720,874 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	79,787	△6.8	2,038	△10.5	2,144	△9.8	1,244	△23.1
26年3月期	85,651	△20.6	2,277	△8.2	2,378	△8.2	1,617	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	52.44	—
26年3月期	68.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	59,752	42,441	42,441	41,587	71.0	1,789.25	1,753.24	
26年3月期	59,114	41,587	41,587	41,587	70.4	1,753.24	1,753.24	

(参考) 自己資本 27年3月期 42,441百万円 26年3月期 41,587百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の反動減により個人消費に弱さが見られたものの、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果によって、円安・株高基調が継続し、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、総じて緩やかな回復基調となりました。一方で原油安が続いてはいるものの、円安による原材料価格の上昇は、国内景気の一部を減衰させる要因でもあり、先行きは不透明な状況にあります。

世界経済を見ると、米国は金融緩和縮小に伴う金利上昇の懸念により、成長鈍化やドル高の進行はあるものの、原油安によるガソリン価格の低下が個人消費を下支えするなど、内需が底堅さを保ち、回復基調が持続いたしました。欧州は債務問題を抱えながらも穏やかな回復傾向が見られましたが、内需の伸び悩みにより低成長が持続しております。

また、中国をはじめとする新興国の成長鈍化傾向や資源国の落ち込みが影響するなど、経済停滞のリスクを含み全体として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内においては、新興国による設備投資鈍化の影響により、産業機器関連・通信関連・OA関連が減少いたしました。自動車電装関連はアジア市場および北米市場が堅調に推移いたしました。一方、娯楽機器関連につきましては、娯楽機器業界における環境への取り組み（リユース及びリサイクル）がさらに進み、業界全体の販売台数は減少傾向となりました。当社のお客様につきましても前年度に比べ部材リサイクルが加速し、売上高は減少いたしました。

海外においては、アジアでは、ローカル企業向けは新興国の成長鈍化の影響を受けたものの、自動車電装関連・産業機器関連が前年と比較して堅調に推移し、また、NOVALUX EUROPE, S. A. を新規連結子会社に加えた事および海外移管も好調に推移いたしました。

当社グループは、集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売・輸出入を主業務としており、連結会社間で取引するものも多くあるため、連結決算では、これら連結会社間取引は相殺消去し、売上高、売上原価、売上総利益を算出いたします。

平成27年3月期のように期中に為替レートの変動が円安に進行した場合、連結決算手続で連結会社間取引高を相殺消去する際に適用される決算日レートは取引日の為替レートとは大きく異なることになります。ここで、取引日レートによる換算額と決算日レートによる換算額との差額は、営業外損益（為替差益・為替差損）として認識されるため、相殺消去の結果生じる売上高と売上原価の差額は、為替差損益として処理されます。このように、当期に発生した為替差損は、売上高と売上原価との相殺消去において生じる差額であります。

したがって、売上総利益、営業利益及び為替差損の増加は、当該相殺消去により生じたものであり、当社グループの期間損益が為替変動により直接的な影響を受けたことにより生じたものではありません。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高 1,457億4百万円（前期比3.6%増）、営業利益 42億72百万円（前期比4.8%増）、経常利益 41億55百万円（前期比1.6%増）、当期純利益 24億74百万円（前期比9.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は1,170億32百万円（前期比3.9%増）となりました。

① 集積回路

海外において、アジア向けおよび北米向け自動車電装関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は518億37百万円（前期比9.0%増）となりました。

② 半導体素子

海外において、自動車電装関連および産業機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は188億61百万円（前期比3.3%増）となりました。

③ 回路部品

国内において、自動車電装関連および産業機器関連が、好調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は173億56百万円（前期比41.7%増）となりました。

④ LCD等

海外において、自動車電装関連および産業機器関連が堅調に推移したものの、国内において、娯楽機器関連が減少いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は50億27百万円（前期比4.5%減）となりました。

⑤ その他電子部品

国内において、民生機器関連が減少し、海外において、OA機器関連が減少いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は239億48百万円（前期比18.2%減）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内および海外において、娯楽機器関連が減少いたしました。海外において、産業機器関連が堅調に推移しました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は251億46百万円（前期比5.9%増）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内および海外において、昨年度、限定的に受注した充放電装置の売上が今年度は平年並みとなり減少いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は35億26百万円（前期比17.3%減）となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済を見ると中国経済の減速および欧州の債務問題を抱え下振れリスクが残るものの、相対的に好調である米国並びに円安及び原油安の影響により、日本では回復は、期待されますが、不透明感は拭いきれません。

産業機器関連及び自動車電装関連は、全体的な好景気感はあるものの、足元の受注回復の継続に確信の持てない環境にあり、アジア市場における政治的なリスクの存在、原材料価格の上昇、為替変動など、不透明な環境が継続すると想定されます。また、ベンダーとして商品やソリューションの提供に、より一層努力してゆくものの、環境の変化による一時的な落ち込みも予想され、グループのシナジー効果を出すには一定時間が必要とも予想されます。一方娯楽機器については、構造上の端境期の中で、環境への取り組み（リユース及びリサイクル）が今年度も継続されるため、昨年度並みに推移すると予想されます。

このような環境のもと、当社グループの平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現状において連結売上高1,350億円、営業利益35億円、経常利益35億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は780億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億23百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が23億73百万円減少したものの、現金及び預金が35億90百万円、商品及び製品が15億36百万円、未収入金が15億99百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は73億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億51百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のその他（純額）が1億93百万円、無形固定資産が1億25百万円、投資有価証券が5億30百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、854億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億75百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は227億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が5億円、未払法人税等が3億88百万円、流動負債のその他が18億5百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が28億91百万円、短期借入金が2億27百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は51億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億83百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が6億円、繰延税金負債が3億75百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、279億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億17百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は575億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億58百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が15億45百万円、その他有価証券評価差額金が5億37百万円、為替換算調整勘定が18億43百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.7%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が40億75百万円（前期比9.1%減）となり、未収入金の増加、法人税等の支払、定期預金の預入、有形固定資産の取得、短期借入金および長期借入金の約定弁済、配当金の支払等があったものの、売上債権の減少、仕入債務の増加、定期預金の払戻、短期借入金および長期借入金の実行等があったことにより、前連結会計年度末に比べ32億12百万円増加し、当連結会計年度末においては251億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、40億95百万円（前期10億75百万円の使用）となりました。これは主に未収入金の増加13億45百万円、その他の資産・負債の増減による19億71百万円、法人税等の支払18億38百万円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が40億75百万円、売上債権の減少41億32百万円、仕入債務の増加16億95百万円の収入等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億41百万円（前期10億61百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻5億40百万円、投資有価証券の償還2億円の収入等があったものの、定期預金の預入による8億41百万円、有形固定資産の取得による4億23百万円の支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億50百万円（前期比10.5%増）となりました。これは主に短期借入金の実行7億69百万円、長期借入金の実行6億円の収入等があったものの、短期借入金の約定弁済8億67百万円、長期借入金の約定弁済5億円、配当金の支払9億49百万円の支出等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	67.3	58.3	62.5	66.3	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	21.5	25.8	27.9	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	59.1	70.8	—	115.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	126.4	118.3	—	60.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重視し、経営基盤維持強化のための全てのステークホルダーへの配慮を実施していくと共に、安定性も同時に考慮することとし、内部留保にも注意を払っていくことを基本的な考え方といたします。このため、連結配当性向50%を基本として中長期的に安定した配当継続を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、以上を勘案し10円の増配とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき40円を予定いたしております。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、9月30日及び3月31日を基準日とする2回、それぞれ1株当たり20円、年間配当金40円を予定いたしております。

なお、内部留保資金につきましては、長期的展望にたつて新規事業への投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① エレクトロニクス業界の需要動向による影響について

当社グループは半導体を中心とした電子部品及び電子機器を取り扱う商社であることから、当社グループの業績は得意先である電子・電気機器業界の電子部品等の需要並びに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。エレクトロニクス業界の市況が悪化することにより当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 半導体、電子部品業界の再編による影響について

国際競争力激化のなかで半導体、電子部品製造会社並びに商社は、現在様々な課題に取り組んでおり、色々な業界動向並びに再編の動きも予想されます。今後の新たな動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ アッセンブリ製品の販売動向について

当社グループが取扱うアッセンブリ製品は、主に娯楽機器製品向けに使用されております。当連結会計年度は全体の売上高のうちアッセンブリ製品の占める割合が全体の売上高の17.3%となりました。娯楽機器の販売は消費者の嗜好等の影響を受けるため、娯楽機器業界の販売動向が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係に関するリスク

I 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いにて製品・サービスを購入していただいております。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

II 海外市場での事業拡大に伴うリスク

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしております。当社グループのアジアを中心とした事業及び投資は、海外の金融市場及び経済に問題が生じた場合や当該国の社会的及び政治的な問題が生じた場合、当該市場に関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動のリスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の本邦通貨換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建取引における売上高、仕入高にも影響を与える可能性があります。

こうした中、当社グループは為替予約や為替マリー等によって、為替変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、リスクヘッジにより為替変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新光商事株式会社）、子会社14社及び関連会社1社により構成されており、集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売・輸出入を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、NOVALUX EUROPE, S. A. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、PT. NOVALUX INDONESIAは、2015年2月清算終了に伴い連結の範囲から除外しております。

セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品事業	マイコン システムLSI メモリ 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 一般電子部品他	当社 SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股份有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバラックスジャパン株式会社 NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD NT販売株式会社 NT Sales Hong Kong Ltd. 樂法洛（上海）貿易有限公司 NOVALUX (THAILAND) CO., LTD. NOVALUX EUROPE, S. A.
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品	当社 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 調諧電子科技（深セン）有限公司
その他の事業	ワークステーション サーバ コンピュータ周辺機器 マイクロコンピュータ開発・設計 ソフトウェア製作	当社 ノバラックスジャパン株式会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は次のとおりであります。

〈非連結子会社〉

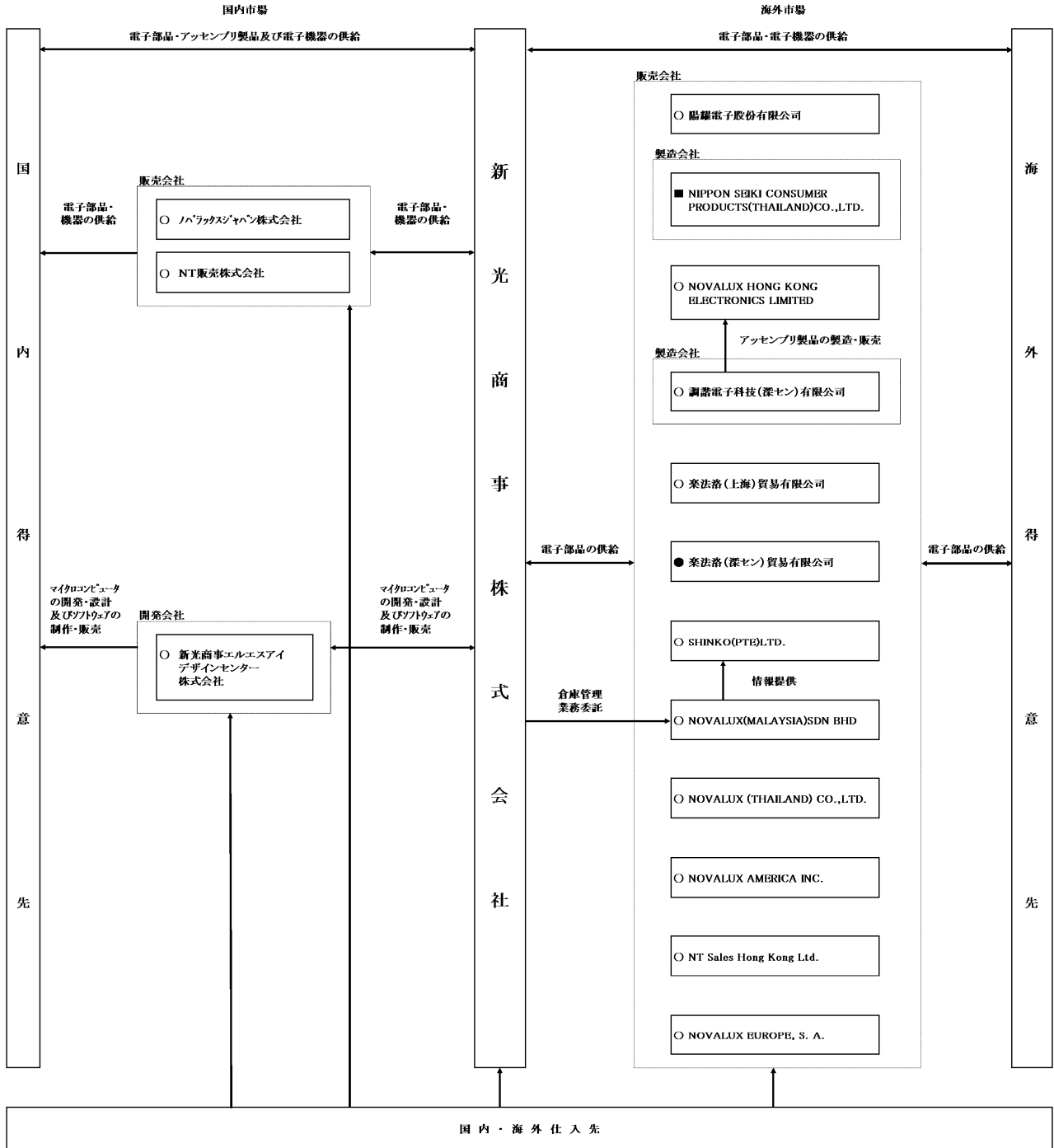
名称	事業内容
樂法洛（深セン）貿易有限公司	電子部品、電子機器、電材の販売

〈関連会社〉

名称	事業内容
NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.	アッセンブリ製品の製造・販売

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 〇印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社 ■印は関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する。」「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。激変する経営環境の中で、当社グループに求められる役割・機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実を図るとともに、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、より効率的な経営を目指し、利益重視の観点から3%以上の営業利益率を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが関連するエレクトロニクス業界は、アジアを中心とした新興国の経済成長が牽引し、世界的には今後も成長していくものの、国際競争の激化に伴う難しい判断が必要な局面が続くと思われれます。一方、国内においては円安および原油安の影響により生産地変更などが考えられる中、業界の再編が加速していくものと思われれます。

このような環境のもと当社グループは、グループの強みを活かした営業戦略の再構築に取り組んでまいります。国際化の波の中で環境の変化を的確に捉え、より幅広い顧客層を基盤とした強固な企業体制を作り上げるために、営業力並びに技術力強化及び付加価値の向上を目指し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実とリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは今後の成長戦略を再構築するために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 国内の販売体制の強化

国内の市場環境が変化するなか、業界再編を好機と捉え、ルネサスエレクトロニクス製品やその他製品の販売強化に努めます。新規商材および新規顧客の獲得や、新規商材による新たな商権を積極的に獲得するための販売体制を再整備いたします。加えて、アッセンブリビジネスにおいては、EMS推進室を中心に新たな商談を発掘し、中国の自社運営工場である調諧電子科技（深セン）有限公司の最大活用を目指してまいります。

② 海外の販売体制の強化

海外のエレクトロニクス市場は、今後も新興国を中心に伸長していくものの、国際競争はますます激化するものと思われれます。このような環境のなかで、引き続き中国での販売拠点拡充を図ると共に、スペインの販売拡大を図り、更に必要であれば確かな国際販売体制の拡充を目指します。

当社グループは中国において部品の調達や購買代行・アッセンブリおよび品質管理、および現地でハード・ソフトの設計を含めた完成品の納入まで請け負える体制を構築し、更には自社運営工場である調諧電子科技（深セン）有限公司を保有しております。2011年の震災による危機管理体制の見直しにより、生産基地分散化のための海外進出加速を見据え、日系企業のサポート体制を強化するとともに、当社の強みである自動車電装分野・電力メーター等のインフラ関連分野・通信分野を中心にローカル企業への拡販展開を強力に図ってまいります。

③ 半導体業界再編のリスクに対する取り組み

今後、国際競争の激化による半導体製造メーカーの動向を踏まえて、更なる商流の統一や構造改革による生産品目の変化、又、商社機能の見直しや半導体業界の再編が当社の業績に与える影響を考慮し、開発・調達・物流のあらゆるステージで技術等を含んだソリューションの向上を図り、顧客に求められる商社を目指してまいります。

④ コーポレート・ガバナンスに対する取り組み

当社は過大なリスクを回避しながら中長期的に成長し企業価値を高めるために、業界並びに当社に合ったコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,394	18,984
受取手形及び売掛金	30,803	28,429
有価証券	6,999	7,000
商品及び製品	12,664	14,201
原材料	486	768
仕掛品	87	1
繰延税金資産	326	284
未収入金	6,520	8,119
その他	379	294
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	73,652	78,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,077	1,131
減価償却累計額	△760	△848
建物及び構築物 (純額)	317	283
土地	852	852
その他	1,082	1,394
減価償却累計額	△781	△899
その他 (純額)	301	494
有形固定資産合計	1,471	1,630
無形固定資産	105	230
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866	3,397
繰延税金資産	28	32
その他	1,972	2,097
貸倒引当金	△10	△3
投資その他の資産合計	4,857	5,524
固定資産合計	6,433	7,385
資産合計	80,086	85,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,576	19,467
短期借入金	1,317	1,544
1年内返済予定の長期借入金	500	—
未払法人税等	961	572
役員賞与引当金	49	57
その他	2,903	1,098
流動負債合計	22,308	22,741
固定負債		
長期借入金	2,500	3,100
再評価に係る繰延税金負債	153	138
繰延税金負債	374	750
退職給付に係る負債	986	1,019
資産除去債務	4	4
その他	193	182
固定負債合計	4,211	5,195
負債合計	26,519	27,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	34,393	35,938
自己株式	△958	△958
株主資本合計	52,537	54,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	906
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	215	229
為替換算調整勘定	△4	1,839
退職給付に係る調整累計額	△28	△36
その他の包括利益累計額合計	552	2,940
少数株主持分	476	502
純資産合計	53,566	57,524
負債純資産合計	80,086	85,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	140,652	145,704
売上原価	128,985	133,697
売上総利益	11,667	12,007
販売費及び一般管理費	7,591	7,734
営業利益	4,075	4,272
営業外収益		
受取利息	49	45
受取配当金	44	46
仕入割引	23	20
受取使用料	—	18
雑収入	30	35
営業外収益合計	148	166
営業外費用		
支払利息	60	67
為替差損	61	202
売上割引	4	4
雑支出	9	8
営業外費用合計	136	283
経常利益	4,088	4,155
特別利益		
固定資産売却益	—	0
負ののれん発生益	61	—
事業譲渡益	340	—
その他	17	—
特別利益合計	418	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	7
減損損失	—	59
製品補償損失	6	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	13
その他	0	1
特別損失合計	21	80
税金等調整前当期純利益	4,485	4,075
法人税、住民税及び事業税	1,636	1,406
法人税等調整額	96	176
法人税等合計	1,732	1,583
少数株主損益調整前当期純利益	2,753	2,491
少数株主利益	34	16
当期純利益	2,718	2,474

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,753	2,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	538
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	—	14
為替換算調整勘定	932	1,851
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	1,160	2,396
包括利益	3,913	4,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,875	4,862
少数株主に係る包括利益	38	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,600	32,306	△958	50,450
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,501	9,600	32,306	△958	50,450
当期変動額					
剰余金の配当			△711		△711
当期純利益			2,718		2,718
連結範囲の変動			80		80
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,087	△0	2,087
当期末残高	9,501	9,600	34,393	△958	52,537

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141	—	215	△932	—	△576	438	50,312
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	141	—	215	△932	—	△576	438	50,312
当期変動額								
剰余金の配当								△711
当期純利益								2,718
連結範囲の変動								80
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227	0	—	928	△28	1,128	38	1,166
当期変動額合計	227	0	—	928	△28	1,128	38	3,254
当期末残高	369	0	215	△4	△28	552	476	53,566

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,600	34,393	△958	52,537
会計方針の変更による累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,501	9,600	34,404	△958	52,547
当期変動額					
剰余金の配当			△948		△948
当期純利益			2,474		2,474
連結範囲の変動			8		8
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	1,534	△0	1,534
当期末残高	9,501	9,600	35,938	△958	54,082

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	369	0	215	△4	△28	552	476	53,566
会計方針の変更による累積的影響額								10
会計方針の変更を反映した当期首残高	369	0	215	△4	△28	552	476	53,577
当期変動額								
剰余金の配当								△948
当期純利益								2,474
連結範囲の変動								8
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	537	0	14	1,843	△7	2,387	25	2,413
当期変動額合計	537	0	14	1,843	△7	2,387	25	3,947
当期末残高	906	0	229	1,839	△36	2,940	502	57,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,485	4,075
減価償却費	159	182
事業譲渡損益 (△は益)	△340	—
負ののれん発生益	△61	—
減損損失	—	59
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	38
受取利息及び受取配当金	△94	△92
支払利息	60	67
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11	7
無形固定資産除売却損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,654	4,132
未収入金の増減額 (△は増加)	△350	△1,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,679	△841
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,194	1,695
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△171	△140
その他の資産・負債の増減額	△214	△1,971
その他非資金取引	△11	32
小計	227	5,911
利息及び配当金の受取額	96	91
利息の支払額	△58	△67
法人税等の支払額	△1,341	△1,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	4,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△463	△841
定期預金の払戻による収入	308	540
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
関係会社出資金の取得による支出	△166	—
投資有価証券の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△83	△423
有形固定資産の売却による収入	22	0
無形固定資産の取得による支出	△52	△97
事業譲渡による収入	1,522	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	0
その他投資資産の取得による支出	△140	△124
その他投資資産の売却・解約による収入	125	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,061	△741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,950	769
短期借入金の返済による支出	△2,097	△867
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	—	△500
リース債務の返済による支出	△0	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△711	△949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860	△950
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△450	3,119
現金及び現金同等物の期首残高	22,059	21,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	322	92
現金及び現金同等物の期末残高	21,931	25,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が16百万円減少し、利益剰余金が10百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アッセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アッセンブリ事業」、及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、集積回路、半導体素子、回路部品、LCD等及びその他電子部品を主要商品としております。また、「アッセンブリ事業」は、アッセンブリ製品を主要商品としております。「その他の事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェアの製作を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う、当連結会計年度のセグメント利益およびセグメント負債への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,632	23,756	4,263	140,652	—	140,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	112,632	23,756	4,263	140,652	—	140,652
セグメント利益	4,681	442	511	5,634	△1,558	4,075
セグメント資産	37,914	10,561	1,576	50,052	30,034	80,086
セグメント負債	10,592	5,487	497	16,576	9,943	26,519
その他の項目						
減価償却費	—	38	—	38	121	159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	208	—	208	84	292

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,032	25,146	3,526	145,704	—	145,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	117,032	25,146	3,526	145,704	—	145,704
セグメント利益	5,526	182	250	5,959	△1,686	4,272
セグメント資産	38,469	11,160	1,389	51,019	34,441	85,461
セグメント負債	12,539	6,447	480	19,467	8,468	27,936
その他の項目						
減価償却費	—	57	—	57	125	182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	240	—	240	280	521

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,634	5,959
全社費用 (注)	△1,558	△1,686
連結財務諸表の営業利益	4,075	4,272

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない共通経費及び管理部門経費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,052	51,019
全社資産 (注)	30,034	34,441
連結財務諸表の資産合計	80,086	85,461

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等であります。

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,576	19,467
全社負債 (注)	9,943	8,468
連結財務諸表の負債合計	26,519	27,936

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない共通負債等及び管理部門での管理負債等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	38	57	121	125	159	182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208	240	84	280	292	521

(注) 「調整額」欄に記載した金額は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等を対象とするものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	112,632	23,756	4,263	140,652

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	合計
91,377	43,840	5,434	140,652

(注) アジア……中華人民共和国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	合計
1,297	173	0	1,471

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	117,032	25,146	3,526	145,704

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
85,456	52,226	6,891	1,130	145,704

(注) アジア……中華人民共和国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ
ヨーロッパ……スペイン

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
1,264	364	0	1	1,630

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	計	全社	合計
減損損失	-	-	-	-	59	59

(注) 「全社」欄に記載した金額は、賃貸用ビルの用途変更に伴い取壊しが決定したことによる減損損失の金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「アッセンブリ事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に61百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当該計上金額は、当連結会計年度において、調諧電子科技(深セン)有限公司を連結の範囲に含めたことによるものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,238.14円	2,403.96円
1株当たり当期純利益金額	114.62円	104.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,718	2,474
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,718	2,474
期中平均株式数 (千株)	23,720	23,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任社外取締役候補

社外取締役 大浦 俊夫

② 新任取締役候補

取締役 宮澤 清高 (現 理事)

③ 退任予定取締役

取締役副社長 前野 寿博 (現 取締役副社長)

異動予定日

平成27年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。